

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第147期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本新薬株式会社
【英訳名】	Nippon Shinyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
【電話番号】	大代表京都（075）321局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 櫻井 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル 東京支社
【電話番号】	代表東京（03）3241局2154番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 中野 潔
【縦覧に供する場所】	日本新薬株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル） 日本新薬株式会社大阪支店 （大阪市中央区道修町二丁目5番7号） 日本新薬株式会社名古屋支店 （名古屋市東区榑木町三丁目61番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	53,946	56,320	59,450	63,072	62,932
経常利益(百万円)	2,992	5,290	6,860	8,041	6,786
当期純利益(百万円)	1,611	2,899	4,030	4,499	4,096
純資産額(百万円)	75,412	76,213	76,951	76,344	80,370
総資産額(百万円)	104,898	104,872	103,115	98,286	103,575
1株当たり純資産額(円)	1,105.56	1,123.56	1,135.40	1,127.49	1,187.42
1株当たり当期純利益(円)	22.84	42.73	59.57	66.56	60.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.9	72.5	74.5	77.5	77.4
自己資本利益率(%)	2.22	3.83	5.27	5.88	5.24
株価収益率(倍)	44.6	23.3	17.3	13.1	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,402	4,200	7,346	6,370	9,225
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,329	4,259	1,070	3,565	3,648
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,391	2,448	2,149	2,300	1,318
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	13,753	11,312	15,153	15,446	19,447
従業員数(人)	1,777	1,759	1,721	1,734	1,749

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第144期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	53,798	56,169	59,238	62,849	62,707
経常利益(百万円)	2,830	5,082	6,616	7,743	6,291
当期純利益(百万円)	1,517	2,784	3,895	4,328	3,822
資本金(百万円)	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174
発行済株式総数(株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484
純資産額(百万円)	73,482	74,029	74,632	73,871	77,610
総資産額(百万円)	102,393	102,449	100,421	95,446	100,509
1株当たり純資産額(円)	1,077.25	1,093.43	1,103.30	1,093.15	1,148.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	16.00 (7.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益(円)	21.45	41.02	57.57	64.02	56.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	72.3	74.3	77.4	77.2
自己資本利益率(%)	2.14	3.77	5.24	5.83	5.05
株価収益率(倍)	47.5	24.2	17.9	13.6	18.7
配当性向(%)	46.6	29.3	27.8	28.1	33.6
従業員数(人)	1,684	1,667	1,627	1,610	1,621

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第144期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治44年11月	京都新薬堂を創設。
大正8年9月	株式会社に組織を変更。社名を日本新薬株式会社とする。
大正9年6月	本社及び工場を京都市下京区壬生下溝町へ移転。
昭和3年7月	東京出張所（現東京支店）設置。
昭和4年8月	大正15年4月から探索していた回虫駆除薬サントニン含有の新植物の花蕾から、国産サントニン結晶2.4gを抽出。新植物を「みぶよもぎ」と命名。
昭和9年5月	京都市西大路八条に西大路工場設置。
昭和10年2月	「みぶよもぎ」の品種改良。薬用植物研究のため、山科研究圃場（現山科植物資料館）を設置。
昭和15年5月	国産「サントニン」発売。
昭和15年9月	大阪支店設置。
昭和19年10月	サントニン現地生産のため、札幌工場を設置。
昭和24年6月	京都証券取引所に株式上場。
昭和29年3月	西大路工場内に総合工場を設置。
昭和31年3月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和32年2月	本社及び壬生工場を西大路工場（京都工場）敷地内に移転。
昭和35年8月	黒石製薬株式会社（現連結子会社シオエ製薬株式会社）と提携。
昭和36年5月	食品事業へ進出。スパイス工場を建設。第1号製品・粉末香辛料「スパイス・ケンダ」発売。
昭和37年4月	新研究所（現西部創薬研究所3号館）設置。
昭和37年7月	ローヤル・モーターズ株式会社（現非連結子会社ローヤル株式会社）を設立。
昭和37年9月	東京証券取引所に株式上場。
昭和39年7月	東日本の医薬品生産拠点として小田原工場（現小田原総合製剤工場）設置。
昭和41年12月	食品専門工場として盛岡工場設置。
昭和45年10月	食品技術研究所（現食品開発研究所）設置。
昭和45年12月	タジマ食品工業株式会社（連結子会社）へ資本参加。
昭和57年3月	中央研究所本館（現西部創薬研究所1号館）設置。
平成2年9月	札幌工場閉鎖。
平成2年10月	千歳クリエートパーク（現千歳合成工場及び千歳食品工場）設置。
平成3年3月	東京支社設置。
平成3年4月	デュッセルドルフ事務所開設。
平成6年4月	西部創薬研究所2号館設置。
平成9年6月	東部創薬研究所設置。
平成9年10月	ニューヨーク事務所開設。
平成11年6月	千歳合成工場を千歳クリエートパーク（現千歳合成工場及び千歳食品工場）内に設置。
平成11年7月	ニューヨーク事務所を現地法人化し、NS Pharma, Inc.（連結子会社）設立。
平成13年2月	小田原工場敷地内に新製剤棟設置、医薬品製剤の生産機能を小田原工場（現小田原総合製剤工場）に集約化。
平成13年11月	京都工場閉鎖。
平成14年5月	NS Pharma, Inc. をニュージャージー州へ移転。
平成16年6月	東京支社・支店を日本橋へ移転。
平成18年4月	ラプラスファルマ株式会社（連結子会社）を設立。
平成20年8月	盛岡工場の生産機能をタジマ食品工業株式会社へ移転集約、同工場閉鎖。
平成21年10月	ラプラスファルマ株式会社（連結子会社）を解散。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社で構成され、医薬品及び機能食品の製造販売を主な事業にしております。

当企業集団の事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、下記の「医薬品」及び「機能食品」の2部門は、事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

医薬品事業

当社が製造・販売するほか、シオエ製薬(株)においても製造・販売を行っております。タジマ食品工業(株)は、原料を製造し当社に供給しております。また、米国においてはNS Pharma, Inc.が、医薬品の導出入業務と臨床開発業務を中心に行っております。

機能食品事業

当社が製造・販売するほか、タジマ食品工業(株)が受託製造を行っております。シオエ製薬(株)からは、商品の供給を受けております。

その他の事業

非連結子会社ローヤル(株)において、損害保険代理及び生命保険の募集、不動産の賃貸を行っております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
シオエ製薬株式会社	兵庫県尼崎市	30百万円	医薬品及び食品製造業	100	商品(医薬品)の受託販売及び商品(食品)の購入を行っている。
タジマ食品工業株式会社	兵庫県豊岡市	50百万円	医薬品及び食品製造業	83.5	製品(食品)の委託加工及び商品(食品)、原料(医薬品)の購入を行っている。
NS Pharma, Inc.	米国 (ニュージャージー州)	US\$300千	医薬品の導出入業務及び臨床開発業務	100	米国での医薬品の導出入業務及び臨床開発業務を委託している。

(注) シオエ製薬(株)は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況
 在)

(平成22年3月31日現

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,444
機能食品事業	135
全社(共通)	170
合計	1,749

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況
 在)

(平成22年3月31日現

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,621	41.2	19.1	8,026

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 年間平均給与は、賞与と基準外賃金を含む税込額であります。
 3. 満60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しており、平成22年3月31日現在の組合員数は952名で労使関係は円満であります。なお、子会社では、労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気の持ち直しの動きは見られたものの、個人消費の低迷や設備投資の減少の傾向は変わらず、引き続き厳しい状況にありました。

医薬品業界においては医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、食品業界においては消費の低迷が長期化していることに加え低価格志向の動きが激しく、それぞれ厳しい状況が続いております。

このような環境下、当企業集団の売上高は629億3千2百万円（対前期比0.2%減収）、営業利益は64億6千1百万円（対前期比14.4%減益）、経常利益は67億8千6百万円（対前期比15.6%減益）、当期純利益は40億9千6百万円（対前期比9.0%減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業では、花粉飛散量減少の影響によりアレルギー性鼻炎・結膜炎治療剤「リボスチン」とアレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」の売上が減少し、また工業所有権等収益も減少しましたが、主力品である前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤「ガスロンN」が伸長し、さらに平成21年7月に日本イーライリリー株式会社から販売権の譲渡を受けたED治療剤「シアリス」等の売上が寄与しました。その結果、売上高は521億6千5百万円と対前期比3.6%の増収となりました。

機能食品事業

機能食品事業においては、加工食品業界、健康食品業界とも厳しい状況が続く中、健康食品素材は順調に推移しましたが、たん白製剤とニュートリション素材は円高と乳たん白類の輸入原料相場の大幅な下落を販売価格に反映させたため売上が大きく減少し、売上高は107億6千7百万円と対前期比15.3%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが92億2千5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが36億4千8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが13億1千8百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ40億1百万円増加し、194億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

92億2千5百万円の収入（前連結会計年度63億7千万円の収入）となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益69億9千3百万円、減価償却費30億7千8百万円、売上債権の減少28億1千5百万円、支出項目では法人税等の支払額32億4千万円、その他の流動資産の増加9億5千9百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

36億4千8百万円の支出（前連結会計年度35億6千5百万円の支出）となりました。主な内訳は、支出項目では長期前払費用の取得による支出32億4千4百万円、有形固定資産の取得による支出10億9千万円、収入項目では有価証券の償還による収入10億8千3百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

13億1千8百万円の支出（前連結会計年度23億円の支出）となりました。配当金の支払等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年比(%)
医薬品事業	37,968	6.4%
機能食品事業	6,053	2.9%
合計	44,021	5.9%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等抜きであります。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年比(%)
医薬品事業	12,686	65.0%
機能食品事業	5,206	26.8%
合計	17,892	20.9%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等抜きであります。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
4. 医薬品事業では前連結会計年度に比べ商品仕入金額が増加しておりますが、主に新商品の発売に伴う仕入金額の増加によるものであります。なお、前連結会計年度の医薬品事業の商品仕入金額は7,689百万円であります。
5. 機能食品事業では前連結会計年度に比べ商品仕入金額が減少しておりますが、主に商品の仕入価格の低下に伴う販売価格の低下によるものであります。なお、前連結会計年度の機能食品事業の商品仕入金額は7,115百万円であります。

(3) 受注状況

当企業集団のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年比(%)
医薬品事業	52,165	3.6%
機能食品事業	10,767	15.3%
合計	62,932	0.2%

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きであります。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先への販売実績及び当該販売実績の総販売高に占める割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディパルホールディングス	10,289	16.3	11,050	17.6
(株)スズケン	10,343	16.4	10,537	16.7
アルフレッサホールディングス(株)	9,390	14.9	10,255	16.3
東邦薬品(株)	5,498	8.7	6,299	10.0

3【対処すべき課題】

(1) 現状認識と対処方針について

医薬品事業においては、薬価引下げ、後発医薬品の使用促進、医療費包括化などの医療費抑制策が一層強化される中、一方では新製品開発に伴う研究開発費が増大するなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。機能食品事業においても、消費の低迷など厳しい経済環境の中、お客様からの品質や食の安全に対する要求はますます厳格化することが予想されます。

このような環境のもと、ヘルスケア分野で「存在意義のある会社」を目指し実現していくための課題として「選択と集中」を基本とした改革と成長が不可欠であり、当連結会計年度を初年度とする第四次5ヵ年中期経営計画では「改革と成長」のシナリオを描きました。

医薬品事業においては、泌尿器科や血液内科などの領域に重点を置き、有効性、安全性あるいは患者様のQOL面で他剤より優れた高品質の医薬品の創出・提供に努めます。営業面では効率的かつ科学的な情報提供活動およびマーケティング活動を実践し、MR一人当たりの生産性を向上させて在来品と新製剤をバランスよく成長させてまいります。

機能食品事業においては、製薬企業としての高い技術力を活かして高品質の製品を提供することを目的とし、お客様のニーズに合致した製品開発に努め、重点品目やその拡販施策を明確化して効率的かつ計画的な事業推進に取り組めます。

また、当社では「チャレンジ」、「スピード」、「インベスティゲーション」という行動指針を掲げています。綿密な調査・分析に基づく適かつ迅速な経営判断のもと、成長を視野に入れた重点分野には適切な経営資源配分を行うとともに、「存在意義のある会社」を目指し社員一人ひとりが働き甲斐と誇りを持って前向きに活動できるよう人材育成策の充実や人事諸制度の見直しを推進し、社員のモチベーションアップと成長を積極的に支援してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

- 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策） -

当社は、平成19年5月14日開催の取締役会で導入を決議し、同年6月28日開催の当社定時株主総会において株主の皆様からご承認をいただきました当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧対応方針」といいます。）につきまして、有効期限が平成22年6月29日開催の当社定時株主総会終結の時までとなっておりますが、当社の企業価値の向上および株主共同の利益確保の観点から、旧対応方針はなお有用であると判断し、関係法令の施行、改正などに伴う所要の修正を加えた上で、旧対応方針と実質的に同一の内容（以下、修正後の対応方針を「本対応方針」といいます。）にて更新することを平成22年5月14日開催の当社取締役会において決定いたしました。本対応方針につきましては、さらに平成22年6月29日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。その内容は下記のとおりです。

・基本方針の内容

当社取締役会は、当社株式に対するあらゆる大規模買付行為を否定するものではありません。当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合、これに応じるか否かは、最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えております。もっとも、株主の皆様適切な判断をしていただくためには、大規模買付者および当社取締役会等からの十分な情報提供と、株主の皆様が検討を行うに相当な期間が必要不可欠であります（本対応方針における「大規模買付行為」および「大規模買付者」の定義等につきましては、後記「1. 大規模買付ルールの概要 大規模買付ルールの対象」をご参照ください。）。また、当社株式を売却せず継続的に保有するお考えの株主の皆様にとりまして、大規模買付者が指向する、当社の顧客、取引先、地域社会および従業員等の利害関係者に対する方針を含む経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であると考えます。

しかしながら、近年では株主の皆様への十分な情報提供もなく、あるいは取締役会からの意見・代替案の提示などを行う期間もないまま、一方的に大量の株式の買付が行われる例が見受けられます。当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合、当社の経営戦略の遂行に大きな影響を与えかねませんので、当社取締役会はかかる大規模買付行為の是非につき最終的判断を行う株主の皆様が適切な判断を行うために必要となる情報等を収集・提供し、また大規模買付者の意図する買収後の当社の経営方針が当社株主共同の利益および当社の企業価値の向上に資するものか否かを評価・検討する責務を負うと考えております。また、かかる評価・検討の結果、当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社の企業価値を害するものであると判断した場合には、買収提案の内容を改善すべく大規模買付者と交渉すると共に、必要な場合は対抗措置を講ずる必要があると考えます。大規模買付ルールは、当社に対する買収行為の一切を排除しようとするものではなく、あくまでも買収行為を行おうとする者が買収条件等について十分な情報を株主の皆様提供することを確保するとともに、当社取締役会と誠実かつ真摯に交渉する機会と時間を確保し、その結果、当社株主共同の利益および当社の企業価値の確保・向上の観点から、最適な結果を導くものであると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って進められることが当社株主共同の利益および当社の企業価値の確保・向上に資すると考え、以下の通り「大規模買付ルール」を設定し、大規模買付者に対してその遵守を求めます。そして、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は特別委員会の勧告に基づき対抗措置を取ることができるものとします。これは、大規模買付者に対し

てその情報提供に関する合理的なルールを予め設定し大規模買付者にそのルールの遵守を求めることが、株主の皆様がより適切な判断をするために必要な情報を確保するために必要であると考えられるからです。また、かかるルールを予め設定し透明性を図ることは、かかるルールを設定していない場合に比して、大規模買付者の予見可能性を確保し、当社および当社株主の皆様利益となるような大規模買付行為に対してまで萎縮効果を及ぼすことを未然に防止できるものと考えております。

・不適切な支配の防止のための取組み

1. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、大規模買付行為が実行される前に、大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、それに基づき当社取締役会が一定期間、評価・検討を行い、それらを踏まえて当社株主の皆様が適切な判断ができる状態となった後、初めて大規模買付行為を開始することが認められる、というものです。大規模買付ルールの概要は下記の通りです。

大規模買付ルールの対象

本対応方針においては、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社の株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、大規模買付ルールの遵守を求めます（ただし、買付行為の前に当該買付につき当社取締役会の承認がある場合を除き、市場買付、公開買付等の具体的な買付方法を問いません。）。

（注1）特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）または当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付等（同法第27条の2第1項に規定する買付等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

（注2）議決権割合とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、特定株主グループが当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者およびその共同保有者である場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）または特定株主グループが当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の大規模買付者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）である場合は、当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。議決権割合の算出にあたっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

（注3）株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定される株券等をいいます。

大規模買付ルール遵守誓約書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約書（以下「大規模買付ルール遵守誓約書」といいます。）を提出していただきます。なお、大規模買付ルール遵守誓約書には、大規模買付者の名称、所在地、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要も明示していただきます。

当社は、大規模買付者から大規模買付ルール遵守誓約書の提出があった場合、当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令および金融商品取引所規則等に従って直ちに当社株主の皆様に対して開示します。

大規模買付情報の提供とその開示

当社はこの大規模買付ルール遵守誓約書を受領した後5営業日以内に、当社株主の皆様および取締役会が当該大規模買付行為を評価・検討するために提供していただく情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に交付し、かかるリストに記載の情報を提供していただくこととします。なお、提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると当社取締役会が判断した場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供していただくことがあります。大規模買付情報の主要な項目は以下の通りです。

- ・大規模買付者の概要
- ・大規模買付行為の目的および内容
- ・買付対価の算定根拠および買付資金の裏付けまたは調達先
- ・大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画
- ・大規模買付行為完了後における当社の顧客、取引先、地域社会および従業員等の利害関係者に対する方針等

これらの大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会または特別委員会が判断した場合には、当社は適用ある法令および金融商品取引所規則等に従って直ちにその旨を当社株主の皆様に対して開示します。なお、当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を株主の皆様に対して開示します。

特別委員会への諮問

当社は、当社取締役会の判断の合理性、公正性を担保するために、取締役会から独立した組織として、社外監査役または社外有識者3名で構成される特別委員会を設置します。

当社取締役会が当社株主共同の利益および当社の企業価値を確保・向上する目的で対抗措置を取ると判断した場合は、大規模買付ルールの遵守の有無にかかわらず、当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の可否を諮問し、特別委員会は当社取締役会の諮問に基づき当社取締役会に対し対抗措置の発動の可否について勧告を行います。特別委員会の判断が、当社株主共同の利益の確保および当社の企業価値の向上に照らし、適切かつ効率的に行われるようにするため、特別委員会は当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等）の助言を得ることができるものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の判断に原則として従います。但し、当社取締役会が、特別委員会の判断の前提となる事実認識に重要な齟齬があり、または、特別委員会の判断の根拠が不合理であると判断した場合は、当社取締役会は特別委員会に対し、一度に限り再考を促すことができるものとします。なお、この場合、株主の皆様に対し、当社取締役会が、特別委員会の判断の前提となる事実認識に重要な齟齬があり、または、特別委員会の判断の根拠が不合理であると判断した理由を開示いたします。

また、特別委員会は、上記で大規模買付者から提供される情報が十分であるか、不足しているかを判断して取締役会に指示を与えると共に、取締役会が必要に応じて諮問する事項につき取締役会に対し勧告を行います。大規模買付者は、当社取締役会が特別委員会の勧告を受けて対抗措置を取るか否かに関する決議を行うまでは、大規模買付行為に着手することができないこととします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した日の翌日から起算して、60日（対価を円貨の現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日（上記以外の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます（但し、当社取締役会が、特別委員会の勧告について特別委員会に対し再考を促した場合は、それぞれ最大10日間延長できるものいたしますが、その場合、株主の皆様に対し、延長した理由および延長する日数を開示いたします。なお、特別委員会は取締役会評価期間の期限の遅くとも7日前までに、取締役会に対して勧告を行うこととします。）。大規模買付行為は、取締役会評価期間（前述の勧告期限の延期がなされた場合は、これに伴う延長後の取締役会評価期間）の経過後にのみ開始されるべきものとします。従って、大規模買付行為が、取締役会評価期間の経過前に行われた場合には、大規模買付ルールが遵守されなかったこととなり、当社はそのことのみをもって対抗措置を取ることができるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は特別委員会、外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重に取り纏め、株主の皆様を開示いたします。また、当社取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

2. 大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、最終的には、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断していただくためです。

しかしながら、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が下記の から のいずれかに該当し、当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、当社株主共同の利益および当社の企業価値を守るために対抗措置として、新株予約権を発行することがあります。

当社取締役会は、必要に応じて大規模買付者と協議・交渉を行い、対抗措置としての新株予約権の発行を決定した後も、大規模買付者から大規模買付行為の根幹に関する事項の変更提案が行われるなど、判断の基礎となった事項に重要な変更を加える旨の申し出があった場合には、新株予約権無償割当てに係る権利落ち日の前々営業日までの間であり、かつ株主共同の利益を損なわない場合に限り、新株予約権の発行の中止等、対抗措置の停止を行うことがあります。

当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、原則として特別委員会の勧告に従います。但し、当社取締役会が、特別委員会の判断の前提となる事実認識に重要な齟齬があり、または、特別委員会の判断の根拠が不合理であると判断した場合は、当社取締役会は特別委員会に対し、一度に限り再考を促すことができるものとします。取締役会は、特別委員会の勧告の概要およびその判断の理由等について適時に株主の皆様へ情報開示を行います。

以下の から のいずれかに該当する場合において、当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうと合理的に認められる場合、当社は当該大規模買付行為に対して対抗措置を取ることができるものとします。当該大規模買付行為が以下の から のいずれかに該当すると認められない場合は、当社は対抗措置を取りません。特別委員会は、当該大規模買付行為が以下の から のいずれかに該当すると認められない場合は、対抗措置としての新株予約権の発行が許容されない旨を取締役会に勧告します。

経営参加の意思がないのに、株価を吊り上げて高値で株式を当社および当社関係者に引き取らせる目的で行われる買付（いわゆるグリーンメーラー）

当社の経営を一時的に支配して、経営に必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客などを大規模買付者等に委譲させる（いわゆる焦土化経営）目的で行われる買付

経営支配後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で行われる買付

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない高額資産等（ノウハウ、知的財産を含む）を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって株式を高値で売り抜ける目的で行われる買付

上記 から に定める以外に、大規模買付者が真摯に当社の合理的な経営を目指すものではなく、大規模買付者による当社の支配権の取得が当社に回復しがたい損害をもたらす場合

強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう。）など株主に株券等の売却を事実上強要する恐れがある買収（但し、部分的公開買付であることをもって当然に本号に該当するものではない。）

3．大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者によって大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を得た上で、当社株主共同の利益および当社の企業価値を守るため、対抗措置として、新株予約権を発行することができます。この対抗措置により、結果的にこの大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に、経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。因って大規模買付ルールは、これを無視して大規模買付行為を行うことのないように大規模買付者に対して予め注意を喚起するものでもあります。

4．本対応方針の有効期間

当社の経営戦略の遂行に当たり中長期的な経営体制・対応を必要とすることから、本対応方針の有効期間は、平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

5．本対応方針の廃止および変更

本対応方針の更新後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行なわれた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

また、本対応方針の有効期間中であっても、当社取締役会は、本対応方針更新に関する当社株主総会の決議の趣旨に反しない範囲で、特別委員会の承認を得た上、本対応方針を見直し、または変更する場合があります。

6．本対応方針の株主・投資家に与える影響等

（1）本対応方針の更新時に株主・投資家の皆様に与える影響等

本対応方針の更新時点においては、新株予約権の発行自体は行われませんので、株主および投資家の皆様の権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

（2）新株予約権の発行時に株主に与える影響

当社取締役会が新株予約権発行決議において別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき1個の割合で、新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が、権利行使期間内に、所定の行使価格相当の金銭の払い込みその他新株予約権の行使にかかる手続きを経なければ、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することになります（但し、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得することができる場合と定めた場合には、当社が取得の手続きを取れば、株主の皆様は、行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することとなり、この場合、こうした希釈化は生じません。）。

なお、当社取締役会が新株予約権の発行を中止した場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、株主の皆様が希釈化による格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

（3）新株予約権の発行に伴って株主の皆様に必要な手続き

新株予約権の割当の手続き

当社取締役会において、新株予約権を発行することを決議した場合には、当社は、新株予約権の割当期日を公告いたします。

その後、当社より、割当期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対して、新株予約権無償割当の通知を行います。当該株主の皆様は、当該新株予約権無償割当の効力発生日において、当然に新株予約権者となります。

新株予約権の行使の手続き

当社は、割当期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対して、上記 における新株予約権無償割当の通知と併せて、本新株予約権の行使請求書（株主ご自身が大規模買付者でないこと等の誓約文言を含む当社の所定の書式によるものとします。）その他新株予約権の権利行使に必要な書類を送付いたします。本新株予約権の発行後、株主の皆様においては、権利行使期間内に、これらの必要書類を提出した上、新株予約権1個当たり1円を取扱場所に払い込むことにより、1個の新株予約権につき、1株の当社普通株式が発行されることとなります。

但し、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得することができる場合と定めた場合には、当社が手続きを取れば、当社取締役会が取得の対象として決定した新株予約権を保有する株主の皆様は、行使価格相当の金額を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として、当社株式を受領することとなります（なお、この場合、かかる

株主の皆様には、別途ご自身が大規模買付者でないこと等を誓約する当社の所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。)

・不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足し、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって更新されていること

本対応方針は、上述の通り、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が適切なものであるか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

当社は、本年6月29日開催予定の当社定時株主総会において本対応方針の是非につき、株主の皆様のご承認をいただきました。

加えて、本対応方針の有効期限は平成25年の当社定時株主総会終結の時と設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様の意向が反映されるものとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の更新にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置します。

本対応方針の更新に際し、特別委員会は、社外監査役または社外有識者から構成いたします。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、特別委員会が、特別委員会規則に従い当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等を判断し、当社取締役会はその判断に原則として従うこととします。但し、当社取締役会が、特別委員会の判断の前提となる事実認識に重要な齟齬があり、または、特別委員会の判断の根拠が不合理であると判断した場合は、当社取締役会は特別委員会に対し、一度に限り再考を促すことができるものとします。

このように、特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視すると共に、その勧告の概要および判断の理由等については適時に株主の皆様へ情報開示することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

(5) 合理的な客観的要件を設定していること

本対応方針においては、上述の通り、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(6) 第三者専門家の意見を取得することができること

大規模買付者が出現すると、特別委員会は、必要に応じて、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとされています。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(7) デッドハンド型またはスローハンド型の買収防衛策ではないこと

上述の通り、本対応方針は、当社株主総会または当社取締役会の決議で廃止することができるものとされており、従って、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期について、いわゆる期差任期制を採用しておらず、取締役の任期を1年と定めているため、本対応方針はスローハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 法的規制などに関するリスク

当企業グループの主要事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳

格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造と仕入れに関する事項

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約等

相手先 (国名)	契約の内容	対価の受取	締結年月	有効期間
明治製薬株式会社 (日本)	ブルリフロキサシンの共同開発及び製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 売上高に応じた一定料率のロイヤリティ	1990. 8	特許の存続期間又は再審査期間のいずれか長い期間
アンジェリーニ社 (イタリア)	ブルリフロキサシン製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 原末供給(ロイヤリティ含む)	1993. 7	発売から15年又は対象特許の満了日までのいずれか長い期間
泰俊製薬 (韓国)	マレイン酸イルソグラジン製剤の製造・販売の実施許諾	契約一時金 原末供給	2002. 9	発売から6年
柳韓洋行 (韓国)	ブルリフロキサシン製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 原末供給	2003. 2	発売から10年
オブティマー ファーマシュー ティカルズ社 (アメリカ)	ブルリフロキサシン製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 原末供給(ロイヤリティ含む)	2004. 6	発売から10年又は対象特許の満了日までのいずれか長い期間
サイトレックス社 (アメリカ)	NS-187 製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 売上高に応じた一定料率のロイヤリティ	2005. 12	販売期間中
アクテリオン ファーマシュー ティカルズ社 (スイス)	NS-304製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 原末供給 売上高に応じた一定料率のロイヤリティ	2008. 4	発売から10年又は対象特許の満了日までのいずれか長い期間
柳英製薬 (韓国)	デキサメタゾンシベシル酸エステル製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 製剤供給 売上高に応じた一定料率のロイヤリティ	2008. 6	発売から15年
大鵬薬品工業株式会社 (日本)	NST-141の共同開発及び製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 原末供給(ロイヤリティ含む)	2008. 10	発売から15年又は対象特許の満了日までのいずれか長い期間
B L & H社 (韓国)	トリセノックス製剤の独占販売権許諾	契約一時金 製品供給(ロイヤリティ含む)	2008. 11	オーファンドラッグの指定が満了する日まで又は販売承認から10年のいずれか長い期間
リーズ・ファーマ 社 (香港)	ブルリフロキサシン製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 原末供給 売上高に応じた一定料率のロイヤリティ	2009. 03	輸入承認から10年

(2) 販売契約等(導入)

相手先 (国名)	契約の内容	締結年月	有効期間
エバース社 (ドイツ)	エビプロスタット錠の供給、販売契約	1968. 4	2008年4月まで 以降5年毎更新
	エビプロスタット配合錠DBの供給、販売契約	2005. 11	2015年11月まで 以降5年毎更新
レコルダティ社 (イタリア)	塩酸フラボキサートの供給契約	1975. 7	2008年12月まで 以降2年毎更新
ファイザー社 (アメリカ)	エストラムスチン製剤の供給、販売契約	1980. 7	2007年12月まで 以降3年毎更新
ロンザ社 (スイス)	エトドラクの供給契約	2007. 4	2010年12月まで 以降2年毎更新
ノバルティス コンシューマー ヘルス社 (スイス)	ラクチトールの供給、製剤の製造・販売契約	1988. 12	2010年12月まで 以降3年毎更新
ヤンセンファーマ株式会社 (日本)	リボスチン点鼻液の供給、販売契約	2000. 1	2010年12月まで 以降1年毎更新
	リボスチン点眼液の供給、販売契約	2000. 9	2011年1月まで 以降1年毎更新
株式会社日本点眼薬研究所 (日本)	アズノールうがい液4%の供給、販売契約	2001. 7	2017年8月まで 以降1年毎更新
東光薬品工業株式会社 (日本)	アムノレイク錠2mgの供給、販売契約	2001. 12	2020年6月まで 以降1年毎更新
サノフィ・アベンティス株式会社 (日本)	オドリック錠の供給、販売契約	2002. 8	2012年9月まで 以降1年毎更新
セファロン社 (アメリカ)	トリセノックス製剤の供給、販売契約	2002. 12	2017年12月まで
株式会社メドレックス (日本)	ヨードコート軟膏0.9%の供給、販売契約	2004. 7	2020年8月まで
ナイコメッド社 (オーストリア)	セリプロロールの供給契約	2005. 1	2007年12月まで 以降2年毎更新
バイエル薬品株式会社 (日本)	バイナス錠の供給、販売契約	2006. 4	2018年12月まで 以降1年毎更新
ノーベルファーマ株式会社 (日本)	ルナベル錠の供給、販売契約	2007. 11	2023年7月まで 以降1年毎更新
イーライリリーアンドカンパニー社 (アメリカ) 日本イーライリリー株式会社 (日本)	タダラフィル製剤の供給、販売契約	2009. 4	2022年12月まで 以降1年毎更新

(注) 上記の契約は、全て提出会社に係るものであります。

6【研究開発活動】

当企業集団は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献することを基本理念として、国際的視野に基づく研究開発を志向し、ターゲットを絞った国際的新薬の創製、高品質の機能食品素材の開発に努めております。
当連結会計年度における研究開発費は84億4千万円で、対売上高比率13.4%であります。

医薬品事業

研究開発に関しては、国内では非麻薬性鎮痛剤「NS-315（一般名：トラマドール塩酸塩）」はがん性疼痛治療剤として承認申請中です。また、慢性非がん性疼痛への効能追加について、第二相試験を実施中です。骨髄異形成症候群治療剤「NS-17（一般名：アザシチジン）」については、平成21年12月に承認申請を行いました。アルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」については、第三相試験を実施中です。日本イーライリリー株式会社から導入した「LY450190（一般名：タダラフィル）」については、同社が前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤として、第三相試験を実施中です。肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、平成22年4月からアクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で、慢性血栓性肺高血圧症を対象とした第二相試験を開始しました。抗そう痒剤「NST-141」については、大鵬薬品工業株式会社と共同で第一相試験を実施中です。平成22年2月にアクテリオン ファーマシューティカルズ社（スイス）と国内における共同開発・共同販売に関するライセンス契約を締結した肺動脈性肺高血圧症治療剤「ACT-064992（一般名：マシテンタン）」については、第二相試験を準備中です。平成22年3月にラボファーム社（カナダ）と日本における開発および販売に関する独占的なライセンス契約を締結した経口持続性鎮痛剤「NS-24（一般名：トラマドール塩酸塩）」については、第一相試験を準備中です。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について米国では導出先のオブティマー社が第三相試験を終了し、申請に向けて準備中です。中国では導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を準備中です。「NS-304」については、導出先のアクテリオン ファーマシューティカルズ社が平成21年12月に肺動脈性肺高血圧症を対象とした第三相試験を開始しました。サイトレックス社（米国）へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187（一般名：パフェチニブ）」については、第二相試験を準備中です。

当連結会計年度の研究開発費は、81億9千2百万円であります。

機能食品事業

医薬品事業で培った高度な技術と厳しい品質管理ノウハウを活用し、機能食品素材の研究開発を行っております。
当連結会計年度における研究開発費は2億4千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに当該会計期間における収益・費用の報告数値に与える見積りおよび仮定の設定を行っております。諸取引額および当該当計上額、投資等に関する見積りおよび判断に対して、継続的に評価しております。その見積りおよび判断は過去の実績ならびに状況に即して合理的と考えられるものを基礎としておりますが、見積り等の不確実性があり、実際の結果は異なる場合があります。

当社では、以下の重要な会計方針が、特に当企業集団の連結財務諸表の見積りおよび判断に重要な影響を及ぼしていると考えております。

収益

当企業集団の売上は、製・商品出荷時を基準としており、卸売業者への販売手数料を回収実績に応じ見積り控除しております。

諸引当金

別掲しております引当金の計上基準に基づいて計上しております。

投資

円滑な長期的取引関係の維持のため上場・非上場の少数持分を所有しており、通常時価相当額が簿価の一定率を下回った場合、減損処理をしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

売上高は629億3千2百万円と対前連結会計年度比0.2%の減収となりました。営業利益は64億6千1百万円と対前連結会計年度比14.4%の減益、経常利益は67億8千6百万円と対前連結会計年度比15.6%の減益、当期純利益は40億9千6百万円と対前連結会計年度比9.0%の減益となりました。

売上高

医薬品事業では、花粉飛散量減少の影響によりアレルギー性鼻炎・結膜炎治療剤「リボスチン」とアレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」の売上が減少し、また工業所有権等収益も減少しましたが、主力品である前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤「ガスロンN」が伸長し、さらに平成21年7月に日本イーライリリー株式会社から販売権の譲渡を受けたED治療剤「シアリス」等の売上が寄与しました。その結果、売上高は521億6千5百万円と対前期比3.6%の増収となりました。

機能食品事業においては、加工食品業界、健康食品業界とも厳しい状況が続く中、健康食品素材は順調に推移しましたが、たん白製剤とニュートリション素材は円高と乳たん白類の輸入原料相場の大幅な下落を販売価格に反映させたため売上が大きく減少し、売上高は107億6千7百万円と対前期比15.3%の減収となりました。

営業費用

営業費用全体では、564億7千1百万円と対前連結会計年度比1.7%の増加となりました。主に研究開発費や退職給付引当金繰入額の増加によるものです。

営業外損益

営業外損益の純額では、3億2千5百万円の利益と、前連結会計年度に比べ1億6千8百万円減少しました。受取利息の減少や為替差損の増加によるものです。

特別損益

当連結会計年度は、特別利益として、固定資産売却益を2億6百万円計上しております。

法人税等

法人税等の減少は、減益による課税所得の減少及び法人税等調整額の減少によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

医薬品事業においては、薬価引き下げ、後発医薬品の使用促進、医療費包括化などの医療費抑制策が一層強化される中、一方では新製品開発に伴う研究開発費が増大するなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。機能食品事業においても、消費の低迷など厳しい経済環境の中、お客様からの品質や食の安全に対する要求はますます厳格化することが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当企業集団は、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で社会になくてはならない事業体として、社会から信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」を目指しています。この経営理念のもと、目指す姿を実現するための基本方針として以下の3項目を「経営方針」に掲げています。

高品質で特長のある製品を提供する。(顧客)

社会からの信頼を得る。(社会)

一人ひとりが成長する。(社員)

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として患者様やお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいります。それにより社会からの信頼を得るとともに競争力と収益性を高め、企業価値の最大化を目指します。

平成22年度の見通しは、売上高647億円を見込んでおります。利益面では、当連結会計年度以上に経費の節減をはかり、営業利益53億円、経常利益57億円、当期純利益37億円を見込んでいます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業集団の資金状況は、前連結会計年度2億9千2百万円の収入に対して、当連結会計年度は40億1百万円の収入となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億2千5百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益69億9千3百万円、減価償却費30億7千8百万円、売上債権の減少28億1千5百万円、支出項目では法人税等の支払額32億4千万円、その他の流動資産の増加9億5千9百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは36億4千8百万円の支出となりました。主な内訳は、支出項目では長期前払費用の取得による支出32億4千4百万円、有形固定資産の取得による支出10億9千万円、収入項目では、有価証券の償還による収入10億8千3百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億1千8百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は194億4千7百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

業界を取り巻く環境がますます厳しさを増しているなかで、当社が目指す姿を実現するためには従来にも増して改革を推し進め、企業として成長していく必要があり、平成21年度～平成25年度を該当期とする第四次5ヵ年中期経営計画では「改革と成長」のシナリオを描きました。

医薬品事業では、当社が得意とする領域をターゲットに、病気でお困りの患者さんを最優先に考え、有効性、安全性あるいは患者さんのQOL面で他剤より何かひとつでも優れた高品質の医薬品の創出・提供に努めます。そのため研究開発では、自社創薬、導入及びプロダクト・ライフサイクル・マネジメントを3本柱とし、開発パイプラインの充実と新製品の着実な上市を目指します。生産面では高品質な原薬および製品を安定的に供給することによって社会からの信頼を得ることを第一の目標とし、併せてローコスト・マネジメントの推進による効率化、コスト競争力の強化を目指します。営業面では情報提供活動およびマーケティング活動において効率的かつ科学的な品目管理を実践するとともに、MR一人当たりの生産性を向上させ、在来品と新製品をバランスよく成長させてまいります。

機能食品事業においては、製薬企業としての高い技術力を活かして、高品質の製品を提供することを志向しています。お客様のニーズに合致した製品開発に努め、重点品目やその拡販施策を明確化して効率的かつ計画的な事業推進に取り組み、業容の拡大を通じた成長と安定的収益体質の構築を実現します。

また、当社では「チャレンジ」、「スピード」、「インベスティゲーション」という行動指針を掲げています。綿密な調査・分析に基づく適正かつ迅速な経営判断のもと、重点分野には適切な経営資源配分を行うとともに、「存在意義のある会社」を目指し社員一人ひとりが働き甲斐と誇りを持って前向きに活動できるよう人材育成策の充実や人事諸制度の見直しを推進し、社員のモチベーションアップと成長を積極的に支援してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、製造設備、研究開発設備・機器への投資等により、18億5千9百万円となりました。このうち無形固定資産への投資は4億5千5百万円で、その主な内容は各種システムのバージョンアップであります。

医薬品事業では、17億2千7百万円の設備投資を行いました。その主な内容は、製造設備、研究開発設備・機器への投資と大阪支店耐震補強工事であります。

機能食品事業では、1億3千1百万円の設備投資を行いました。その主な内容は、研究開発設備・機器への投資と食品開発研究所耐震補強工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び研究所 (京都市南区)	全社共通 医薬品事業 機能食品事業	研究開発設備 その他の設備	2,373	70	1,860 (29,292)	616	4,920	677
東部創薬研究所 (茨城県つくば市)	医薬品事業	医薬品研究開 発設備	759	20	1,519 (18,107)	68	2,367	24
小田原総合製剤工場 (神奈川県小田原市)	医薬品事業	医薬品生産設 備	2,241	1,216	239 (65,537)	167	3,864	179
千歳合成工場及び千歳食品 工場 (北海道千歳市)	医薬品事業 機能食品事業	医薬品及び食 品生産設備	671	114	455 (56,759)	13	1,255	22
東京支社及び東京支店 (東京都中央区)	全社共通 医薬品事業 機能食品事業	その他の設備	376	-	3,213 (670)	11	3,600	76
大阪支店 (大阪市中央区)	医薬品事業	同上	259	-	34 (952)	9	303	53

(注) 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
シオエ製薬 株	本社及び工場 (兵庫県尼崎 市)	医薬品事業 機能食品事業	医薬品及び食 品生産設備	473	52	1 (5,861)	23	551	56
タジマ食品 工業株	本社及び工場 (兵庫県豊岡 市)	医薬品事業 機能食品事業	医薬品及び食 品生産設備	716	240	142 (19,803)	10	1,110	71

(注) 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具 及び備品	合計	
NS Pharma, Inc.	本社 (米国ニュー ジャージー 州)	医薬品事業	その他の設備	-	-	-	0	0	1

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(提出会社) 各工場	医薬品事業 機能食品事業	生産設備	1,000	472	平成21年4月	平成24年3月
各研究所	医薬品事業	研究設備	1,300	170	平成21年4月	平成24年3月
本社他	医薬品事業 機能食品事業	その他の設備	1,100	626	平成21年4月	平成24年3月

- (注) 1. 今後の要支払額の資金調達については、自己資金によりまかなう予定であります。
2. 金額は消費税等抜きであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,251,484	70,251,484	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	70,251,484	70,251,484	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成7年5月19日	11,708	70,251	-	5,174	-	4,438

(注) 上記は、普通株式1株を1.2株に分割したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	33	100	139	-	3,814	4,133	-
所有株式数(単元)	10	33,671	494	7,516	12,334	-	15,256	69,281	970,484
所有株式数の割合 (%)	0.02	48.60	0.71	10.85	17.80	-	22.02	100.00	-

(注) 自己株式2,705,042株は「個人その他」に2,705単元及び「単元未満株式の状況」に42株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,570	9.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,923	7.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,315	4.72
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	3,090	4.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,974	4.23
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,911	4.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,958	2.79
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,732	2.47
日本新薬従業員持株会	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地	1,367	1.95
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON MASSACHUSETTS USA	1,322	1.88
計	-	30,165	42.94

(注)1.上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社4,923千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社2,911千株

2.上記のほか、自己株式が2,705千株あります。

3.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記の「大株主の状況」に含めておりません。大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,315	4.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.12
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	101	0.14
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	845	1.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,705,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式66,576,000	66,576	-
単元未満株式	普通株式970,484	-	-
発行済株式総数	70,251,484	-	-
総株主の議決権	-	66,576	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本新薬株式会社	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地	2,705,000	-	2,705,000	3.85
計	-	2,705,000	-	2,705,000	3.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,754	33,004,182
当期間における取得自己株式	4,422	4,669,058

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,705,042	-	2,709,464	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成22年5月31日現在のものであります。

3【配当政策】

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実に努め、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をする事ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	608	9
平成22年6月29日 定時株主総会決議	675	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,060	1,056	1,226	1,408	1,341
最低(円)	820	928	903	810	871

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,263	1,320	1,082	1,202	1,050	1,059
最低(円)	1,170	975	1,009	1,014	955	981

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		前川 重信	昭和28年1月18日	昭和51年4月 当社入社 平成4年3月 日本経営者団体連盟出向 平成14年4月 経営戦略室経営企画部長 平成16年4月 執行役員 平成17年6月 取締役 平成17年6月 経営企画、経理・財務、情報システム担 当兼経営企画部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年4月 経営企画、経理・財務、情報システム 担当 平成19年6月 代表取締役社長（現任）	(注)2	33
常務取締役	営業担当	左合 敏彦	昭和22年9月7日	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 営業本部甲信越支店長 平成13年4月 営業本部南関東支店長 平成15年4月 執行役員 営業本部東京支店長 平成18年4月 執行役員 営業本部長 平成18年6月 取締役 平成18年6月 営業担当兼営業本部長（現任） 平成19年6月 常務取締役（現任）	(注)2	18
取締役	機能食品 カンパニー COO	足立 博司	昭和30年12月5日	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 機能食品事業部食品営業統括部長 平成17年4月 機能食品カンパニー食品営業統括部長 平成17年7月 執行役員 平成18年6月 取締役（現任） 平成18年6月 機能食品カンパニーCOO兼食品営業 統括部長 平成20年4月 機能食品カンパニーCOO（現任）	(注)2	15
取締役	経営企画担当	福島 和夫	昭和22年3月24日	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 経理本部総合情報システムセンター 情報システム企画室長 兼第二情報システム室長 平成14年4月 経営戦略室IT企画部長 平成17年4月 情報システム統括部長 平成19年4月 執行役員 経営企画部長 平成20年6月 取締役（現任） 平成20年6月 経営企画担当（現任）	(注)2	10
取締役	CSR・ 経営管理担当	由良 能郎	昭和27年4月2日	昭和52年4月 当社入社 平成6年3月 日本経営者団体連盟出向 平成15年4月 広報部長 平成19年4月 人事部長 平成20年6月 取締役（現任） 平成20年6月 CSR・経営管理担当（現任）	(注)2	9
取締役	サプライ チェーン・信 頼性保証担当	田中 次男	昭和28年3月23日	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 事業開発企画部長 平成19年7月 国際事業部長 平成20年3月 生産管理・資材調達センター所長 兼国際事業部長 平成20年4月 生産管理・資材調達センター所長 平成20年6月 取締役（現任） 平成20年6月 サプライチェーン・信頼性保証担当 （現任）	(注)2	17
取締役	研究開発担当	松浦 明	昭和28年3月1日	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 研究開発本部創薬研究所化学研究部長 平成19年4月 研究開発本部医薬開発センター創薬研 究所所長 平成20年4月 執行役員 研究開発本部創薬研究所長 平成22年6月 取締役（現任） 平成22年6月 研究開発担当（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鳥山 陽一	昭和21年4月30日	昭和44年4月 当社入社 昭和63年3月 日本経営者団体連盟出向 平成10年10月 営業本部近畿本部総務部長 平成11年7月 経営企画室広報部長 平成15年4月 法務部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		鶴飼 洋司郎	昭和23年9月12日	昭和47年3月 当社入社 平成9年7月 創薬研究本部創薬第一研究所 生物研究一部長 平成12年4月 研究開発本部創薬研究所副所長 平成16年4月 研究開発本部研開企画部長 平成18年4月 執行役員 研究開発本部長 平成19年4月 執行役員 研究開発本部研究開発企画 センター所長 平成20年4月 執行役員 研究開発本部部长 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	6
監査役		田辺 保雄	昭和39年1月4日	平成5年4月 大阪弁護士会登録 平成9年1月 京都弁護士会登録替え 田辺法律事務所入所 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		西川 一	昭和16年1月1日	昭和38年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス株) 入社 平成5年6月 同社経理部長 平成7年6月 同社取締役 平成14年4月 宝ホールディングス株取締役 宝酒造株執行役員 平成15年6月 宝ホールディングス株常勤監査役 宝酒造株監査役 タカラバイオ株監査役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 宝ホールディングス株参与	(注)4	4
計						127

- (注) 1. 監査役 田辺保雄及び西川一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

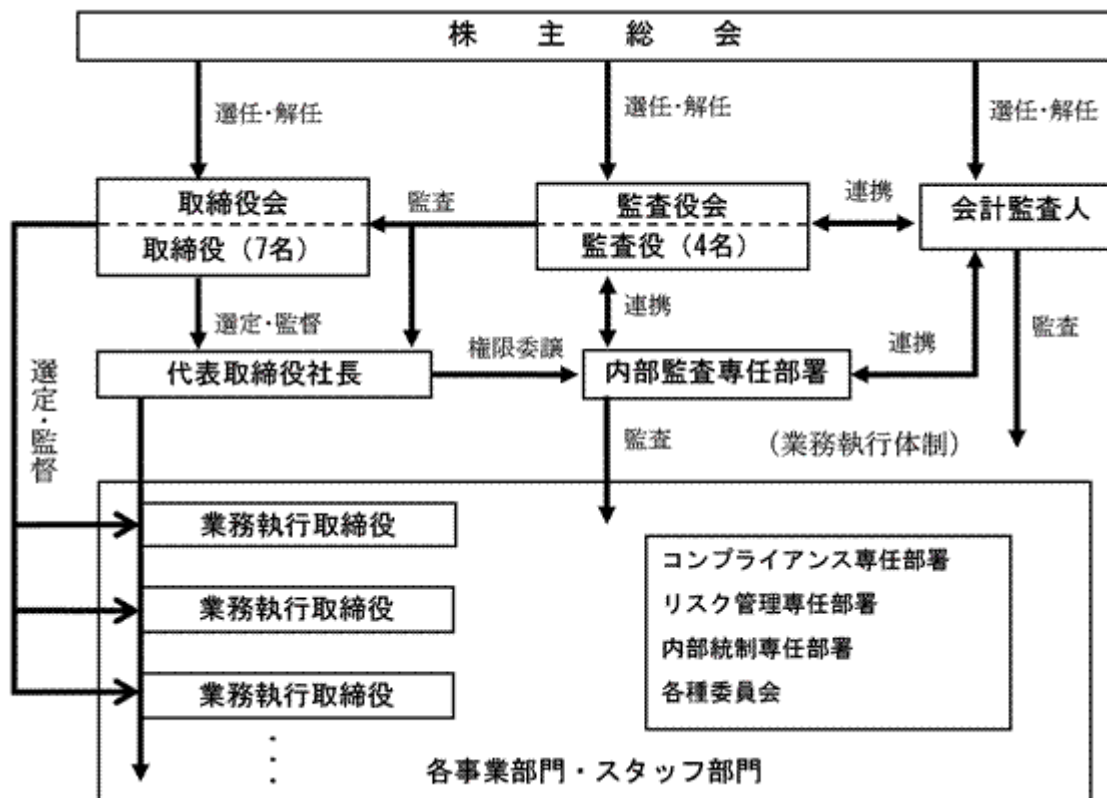
当社は、社会貢献を通じて企業価値を向上させるために、経営の透明性を確保し、すべてのステークホルダー（利害関係者）への説明責任を果たすことが経営の最重要課題のひとつであると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが必要不可欠であり、企業統治体制のさらなる充実にむけて取り組んでおります。

1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役7名と監査役4名（うち社外監査役2名）からなる監査役会設置会社です。

会社の機関・内部統制の関係は、以下に示す通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役については、その経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。すべての取締役会および事業に関する重要な会議には監査役が出席する体制で、社外監査役は2名とも当社からの独立性が確保されており、監査役会による経営監視機能が十分働いていると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役会は代表取締役社長、常務取締役、取締役5名の合計7名で構成されており、経営の最高意思決定機関としての役割を持ち、原則月1回開催し、取締役会規則に定める重要業務の決定と業務執行状況の監督を行っております。直前事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の取締役会開催は18回でした。取締役会に提案すべき案件の内、事前に検討を要する重要な事案については、取締役および監査役全員の出席のもと、起案部門による事前説明が行われ、事案の細部におよぶ質疑応答を行っております。

当社は、人間尊重を第一義として、常に社会貢献を念頭におき、より高い倫理観をもって行動すべく努力を重ねております。このことが、企業価値を向上させることに密接に関連するものと認識しております。内部統制システムもその手段であり、事業体を構成するすべての人々により実施されるプロセスです。法令を遵守し、事業の有効性と効率性を求め、それらから導き出される財務報告の信頼性を確保するという目的達成にむけて合理的な保証を提供するものと考えております。当社取締役会は「内部統制システムの構築に関する基本方針」について次のとおり決議しております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 日本新薬グループ行動規範を遵守した企業経営を行う。
- (2) 取締役の職務執行状況は、監査役監査基準に基づき、監査役の監査を受ける。

(3) 取締役の職務執行に係るコンプライアンス違反の通報窓口として、内部通報制度（ほっとライン）を運用する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務執行に係る情報については、法令もしくは社内規程等で定めるところに従い、保存及び管理する。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

(3) 必要に応じて取締役及び監査役が常時閲覧・謄写することができる体制を構築する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクマネジメント基本規程に則り、統括部門のもとで、日本新薬グループ全体のリスクマネジメント活動を推進する。

(2) 経営に重大な影響を与える損失が発現する場合に備え、予め必要な対応方針及び対応マニュアルを策定し、当該損失が発現したときには損害を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 代表取締役及び各業務執行取締役並びに各執行役員は、業務分掌並びに取締役規程及び執行役員規程に基づき、業務の執行を行う。

(2) 定例の取締役会は月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、緊急に意思決定を要する場合等必要に応じて、法令及び定款その他社内規則に従い書面等にて取締役会決議を行うことができるものとする。

(3) 取締役会において、中期経営計画及び各事業年度の計画を策定し、企業全体の目標を設定し、執行体制を確保する。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 日本新薬グループ行動規範の遵守を徹底させ、使用人の意識向上を図る。

(2) 日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程に則り、コンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括部門において、部門責任者のリーダーシップのもとでコンプライアンスを推進する。

(3) 使用人の職務執行に係るコンプライアンス違反の通報窓口として、内部通報制度（ほっとライン）を運用する。

(4) 内部監査部門が定期的に内部監査を実施する。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 日本新薬グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するため、日本新薬グループ行動規範、グループ会社管理規程などのグループとしての規範、規則に基づいた管理を実施する。

(2) 内部監査部門は、日本新薬グループにおける内部監査を実施し、日本新薬グループの業務全般にわたる業務執行の有効性及び妥当性を確保する。

(3) 日本新薬グループ役員におけるコンプライアンス違反の通報窓口として、内部通報制度（ほっとライン）を運用する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その職務内容に応じた能力を有する使用人を配置する。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 前号の使用人は、取締役から独立し、人事異動・考課は監査役会の同意を要する。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 代表取締役及び業務執行取締役は、監査役に対し、取締役会等の重要な会議において適宜その担当する業務の執行状況の報告を行う。

(2) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は直ちに監査役会に報告する。

(3) 監査役は、監査役会規則に従い、必要に応じて取締役及び使用人等に対し報告を求めることができる。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。

(2) 監査役会は、内部監査部門と緊密な連携をとることができる。

当社は従前よりコンプライアンスの推進に努めてまいりましたが、平成19年度より、関連会社を含む日本新薬グループとして取組むべく「日本新薬グループ 行動規範」を制定し、「日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程」を設け、さらなる企業倫理の啓発・遵守に努めてまいっているところであります。また、リスク管理を含む内部統制全般についてもグループ企業にまで広げ、CSR・内部統制推進部を核として機能強化を図っております。さらに社長直轄部門である監査部の内部監査により、各業務の執行を確認しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理につきましては、リスクを適切に管理することによりリスクの発生を予防することおよびリスクが発生した場合にかかる損失を最小限に止めること、ならびに、法令・社内規程等の遵守を徹底し、適正な内部統制システムを構築・運用することにより当社グループの健全な成長と企業価値の向上を図ることを目的とする「リスクマネジメント基本規程」を制定し、取締役会を最高責任機関、またCSR・内部統制推進部リスクマネジメント室をリスクマネジメントの担当組織としたリスク管理体制をとっております。

2) 内部監査および監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名体制で、常勤監査役2名と非常勤社外監査役2名により構成されています。監査役は取締役会に出席するなど、監査機能の充実に努めております。また、代表取締役直属の組織である監査部が10名体制で内部監査規程に則った業務監査を実施しております。監査役は監査部との間で、連携を密にすべく定例的な会合および必要に応じた適宜の方法を通じて、相互に監査計画および監査実施結果等を報告するとともに、協議、意見交換を行っております。

なお、社外監査役西川一は宝酒造株式会社および宝ホールディングス株式会社において、経理をはじめとして企業経営に直接関与された経験があり、財務および会計に関する相当の知見を有するものであります。

3) 会計監査の状況

会計監査人については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めております。トーマツの指定有限責任社員の公認会計士の氏名および継続監査年数は次の通りです。高橋一浩氏：5年、岩淵貴史氏：1年。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他2名であります。

4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役の間には、特別な利害関係はございません。

当社は、社外監査役が当社から独立した第三者の立場で企業統治を監視する機能を重要視しており、社外監査役の選任に際しては、当社からの独立性を基本に候補を選定しております。なお、社外監査役と監査役会、会計監査人、内部監査部門は、常に相互に連携をとり、内部統制部門とは常に情報交換を行う体制となっております。

当社は社外取締役を選出しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員をはじめとする使用人による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されていることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	257	174	83	7
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	-	2
社外役員	18	18	-	2

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役職による水準と役員の業績によって決定されます。その内容は、月額報酬は役職に応じた定額に各役員の業績を加味（取締役のみ）して決定し、賞与部分（取締役のみ）は営業利益に連動し、役職に応じて一定の割合を乗じた金額に各役員の業績を加味して決定しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

10) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
68銘柄 12,560百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,824,930	2,364	取引関係の維持・強化
(株)京都銀行	1,999,014	1,721	取引関係の維持・強化
田辺三菱製薬(株)	830,000	1,095	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	404,457	990	取引関係の維持・強化
(株)メディカルホールディングス	791,710	876	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	222,780	586	取引関係の維持・強化
日本写真印刷(株)	124,927	455	取引関係の維持・強化
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	708,000	446	取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス(株)	325,453	398	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	120,000	360	協力関係の構築
アルフレッサホールディングス(株)	80,696	325	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	93,619	308	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	260,000	302	取引関係の維持・強化
(株)堀場製作所	100,000	269	協力関係の構築
(株)松風	270,000	194	協力関係の構築
宝ホールディングス(株)	300,000	157	取引関係の維持・強化
(株)島津製作所	206,000	154	取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	106,000	123	取引関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	249,757	119	取引関係の維持・強化
養命酒製造(株)	123,000	110	協力関係の構築
キリンホールディングス(株)	79,000	108	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	49,000	106	取引関係の維持・強化
日本ハム(株)	77,000	91	取引関係の維持・強化
丸大食品(株)	327,524	87	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	100,887	69	取引関係の維持・強化
(株)たけびし	154,000	53	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	6	40	8
連結子会社	-	-	-	-
計	41	6	40	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

記載事項はありません。

(当連結会計年度)

記載事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、英文財務報告書（アニュアルレポート）の英文による表記・表現の指導・監修業務および財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、英文財務報告書（アニュアルレポート）の英文による表記・表現の指導・監修業務、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査局面別の監査時間、単位あたりの報酬額、業務の特性、他社状況等を勘案しまして、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の資料及び情報を適宜入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,687	11,028
受取手形及び売掛金	27,632	24,817
有価証券	1,798	9,095
商品及び製品	6,050	6,263
半製品	789	717
仕掛品	381	319
原材料及び貯蔵品	3,609	3,565
繰延税金資産	1,617	1,631
その他	1,027	2,035
貸倒引当金	16	0
流動資産合計	57,578	59,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,640	25,923
減価償却累計額	16,619	17,251
建物及び構築物(純額)	2 9,021	2 8,672
機械装置及び運搬具	12,208	12,384
減価償却累計額	10,234	10,580
機械装置及び運搬具(純額)	1,973	1,804
工具、器具及び備品	9,197	9,105
減価償却累計額	8,062	8,138
工具、器具及び備品(純額)	1,134	967
土地	2 8,161	2 8,160
建設仮勘定	113	230
有形固定資産合計	20,406	19,834
無形固定資産		
	307	644
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,532	1 12,764
長期貸付金	413	-
繰延税金資産	164	56
投資不動産(純額)	3 1,330	-
長期前払費用	6,166	8,615
その他	425	2,222
貸倒引当金	39	37
投資その他の資産合計	19,993	23,622
固定資産合計	40,708	44,101
資産合計	98,286	103,575

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,432	4,691
1年内返済予定の長期借入金	2 70	-
未払金	3,267	3,519
未払費用	962	967
未払法人税等	1,551	1,283
未払消費税等	346	300
賞与引当金	2,463	2,362
返品調整引当金	48	25
その他	380	2 1,047
流動負債合計	13,522	14,197
固定負債		
長期借入金	2 182	-
繰延税金負債	0	406
退職給付引当金	8,009	8,230
その他	228	2 371
固定負債合計	8,420	9,007
負債合計	21,942	23,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,444	4,444
利益剰余金	65,553	68,433
自己株式	1,985	2,018
株主資本合計	73,186	76,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,032	4,194
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	26	25
評価・換算差額等合計	3,006	4,172
少数株主持分	151	164
純資産合計	76,344	80,370
負債純資産合計	98,286	103,575

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	63,072	62,932
売上原価	28,888 ²	29,018 ²
売上総利益	34,184	33,914
返品調整引当金戻入額	-	23
返品調整引当金繰入額	26	-
差引売上総利益	34,158	33,937
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,129	7,377
賞与引当金繰入額	1,576	1,518
退職給付引当金繰入額	985	1,114
減価償却費	365	385
研究開発費	7,853	8,440
販売促進費	1,197	1,236
その他	7,503	7,404
販売費及び一般管理費合計	26,610 ¹	27,475 ¹
営業利益	7,547	6,461
営業外収益		
受取利息	211	98
受取配当金	259	210
受取賃貸料	308	339
受取補償金	62	59
有価証券売却益	27	208
その他	314	164
営業外収益合計	1,183	1,080
営業外費用		
支払利息	14	10
寄付金	201	200
為替差損	102	181
固定資産処分損	47	40
工場解体費用	70	-
賃貸費用	97	105
その他	155	217
営業外費用合計	690	755
経常利益	8,041	6,786
特別利益		
固定資産売却益	-	206 ³
特別利益合計	-	206
特別損失		
投資有価証券評価損	354	-
特別損失合計	354	-
税金等調整前当期純利益	7,686	6,993
法人税、住民税及び事業税	2,819	2,601
過年度法人税等	-	350
法人税等調整額	362	68
法人税等合計	3,181	2,883
少数株主利益	4	13
当期純利益	4,499	4,096

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,174	5,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,174	5,174
資本剰余金		
前期末残高	4,441	4,444
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	4,444	4,444
利益剰余金		
前期末残高	62,270	65,553
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,499	4,096
当期変動額合計	3,282	2,880
当期末残高	65,553	68,433
自己株式		
前期末残高	1,900	1,985
当期変動額		
自己株式の取得	91	33
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	85	33
当期末残高	1,985	2,018
株主資本合計		
前期末残高	69,986	73,186
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,499	4,096
自己株式の取得	91	33
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	3,200	2,847
当期末残高	73,186	76,033

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,822	3,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,790	1,162
当期変動額合計	3,790	1,162
当期末残高	3,032	4,194
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	1
当期変動額合計	22	1
当期末残高	26	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,818	3,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,811	1,166
当期変動額合計	3,811	1,166
当期末残高	3,006	4,172
少数株主持分		
前期末残高	147	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	151	164
純資産合計		
前期末残高	76,951	76,344
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,499	4,096
自己株式の取得	91	33
自己株式の処分	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,807	1,179
当期変動額合計	606	4,026
当期末残高	76,344	80,370

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,686	6,993
減価償却費	2,875	3,078
退職給付引当金の増減額（ は減少）	527	220
その他の引当金の増減額（ は減少）	88	141
受取利息及び受取配当金	470	308
支払利息	14	10
有価証券売却損益（ は益）	27	208
投資有価証券評価損益（ は益）	354	-
固定資産売却損益（ は益）	-	206
固定資産処分損益（ は益）	47	40
売上債権の増減額（ は増加）	595	2,815
たな卸資産の増減額（ は増加）	235	34
その他の流動資産の増減額（ は増加）	16	959
仕入債務の増減額（ は減少）	628	258
未払消費税等の増減額（ は減少）	73	45
その他の流動負債の増減額（ は減少）	118	472
為替差損益（ は益）	190	258
その他	86	72
小計	8,830	12,170
利息及び配当金の受取額	471	304
利息の支払額	14	10
法人税等の支払額	2,917	3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,370	9,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80	100
定期預金の払戻による収入	120	60
有価証券の取得による支出	-	99
有価証券の償還による収入	600	1,083
投資有価証券の取得による支出	38	104
投資有価証券の売却及び償還による収入	48	211
有形固定資産の取得による支出	2,024	1,090
有形固定資産の売却による収入	99	215
無形固定資産の取得による支出	128	455
貸付けによる支出	38	-
貸付金の回収による収入	81	-
長期前払費用の取得による支出	2,206	3,244
その他	0	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,565	3,648

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30	-
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	1,169	-
配当金の支払額	1,218	1,214
自己株式の取得による支出	91	33
その他	8	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300	1,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	257
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	292	4,001
現金及び現金同等物の期首残高	15,153	15,446
現金及び現金同等物の期末残高	15,446	19,447

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、 シオエ製薬㈱ タジマ食品工業㈱ NS Pharma, Inc. ラプラスファルマ㈱ であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル㈱)は 小規模会社であり、総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、連結の範囲から除い ております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、 シオエ製薬㈱ タジマ食品工業㈱ NS Pharma, Inc. であります。 なお、ラプラスファルマ株式会社は当 連結会計年度において清算したため、連 結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法の適用の会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会 社1社(ローヤル㈱)は、当連結純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>(イ) 持分法の適用の会社数 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうちNS Pharma, Inc.の決 算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年から50年 機械装置及び運搬具 8年から10年 工具、器具及び備品 4年から6年</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~9年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より8~10年に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によります。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 所定の期間にわたり、均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当連結会計年度の売上に係る返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社の返品調整引当金については、従来、連結会計年度の売上に係る返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上していましたが、当連結会計年度より、予測返品高に対する売買利益相当額及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段...為替先物買予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、当連結会計年度の適用対象はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,332百万円、972百万円、260百万円、3,030百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末は494百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」(当連結会計年度末は1,288百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含まれている投資不動産の減価償却累計額は358百万円であります。</p> <p>3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度末は50百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期借入金」(当連結会計年度末は131百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は14百万円であります。</p> <p>2.投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。</p> <p>3.前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資への支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期前払費用の取得による支出」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当連結会計年度は184百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は61百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度は70百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 2百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 345百万円 土地 1百万円</p> <hr/> <p>合計 347百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 30百万円 長期借入金 28百万円</p> <p>3 投資不動産の減価償却累計額 336百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>4 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対し、364百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>5 輸出手形割引高 10百万円</p>	<p>1 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 2百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 320百万円 土地 1百万円</p> <hr/> <p>合計 322百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 流動負債の「その他」 10百万円 (1年内返済予定の長期借入金) 固定負債の「その他」 18百万円 (長期借入金)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 7,853百万円</p> <p>2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度末の切下額は前連結会計年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次の棚卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。 62百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 8,440百万円</p> <p>2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 180百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 土地売却益 206百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	-	-	70,251
合計	70,251	-	-	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,606	76	8	2,674
合計	2,606	76	8	2,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	608	9	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,251	-	-	70,251
合計	70,251	-	-	70,251
自己株式				
普通株式（注）	2,674	30	-	2,705
合計	2,674	30	-	2,705

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	608	9	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	608	9	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	675	利益剰余金	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,687百万円	現金及び預金勘定 11,028百万円
有価証券 798百万円	有価証券 8,499百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 40百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 80百万円
現金及び現金同等物期末残高 15,446百万円	現金及び現金同等物期末残高 19,447百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は以下のとおりです。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)
	機械装置及び運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	11	7	4
	工具、器具及び備品	11	4	6	合計	11	7	4
	合計	14	7	7	2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 4百万円 合計 7百万円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。			
合計	14	7	7					
2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内	2百万円						
1年超	4百万円							
合計	7百万円							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	2百万円						
減価償却費相当額	2百万円							
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	2百万円						
減価償却費相当額	2百万円							
4. 減価償却費相当額の算定方法	同左							
同左								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、基本的に利用しない方針であります。例外的に当社の輸入商品の顧客の要請、購買部門判断に係る為替先物買予約を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主として譲渡性預金であり、時価の変動によるリスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券として保有する債券等は発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等のほとんどが一年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理・財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、当社の契約先が信用度の高い国内銀行であり、取引相手の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部について為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物買予約を利用しております。当該デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引管理規程を設け、実施できる取引をリスクヘッジ目的の取引に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理・財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,028	11,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,817	24,817	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,525	21,529	3
資産計	57,371	57,374	3
(4) 支払手形及び買掛金	4,691	4,691	-
(5) 未払金	3,519	3,519	-
(6) 未払法人税等	1,283	1,283	-
(7) 未払消費税等	300	300	-
負債計	9,794	9,794	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結決算日における時価及び評価損益に重要性がないため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	334

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,028	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,817	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100	-	-	-
(2) 社債	1,100	100	-	-
(3) その他	7,700	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	100	-	-	-
(2) その他	100	-	-	-
合計	44,945	100	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	1,198	1,201	2
	(3) その他	99	100	0
	合計	1,398	1,401	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	700	673	26
	(3) その他	-	-	-
	合計	700	673	26
合計		2,098	2,075	23

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,072	8,400	5,328
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	投資信託	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他				
投資信託	100	100	0	
	合計	3,172	8,501	5,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,486	2,070	416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	99	0
	投資信託	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他				
投資信託	199	194	5	
	合計	2,786	2,364	422
	合計	5,959	10,865	4,906

(注) 投資信託は公社債投資信託であります。当該投資信託の表示区分は、当連結会計年度より、(2)債券 投資信託 から、(3)その他 投資信託 に変更しております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
48	27	0

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

366百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	99	-	-
社債	1,598	399	-	-
その他	99	-	-	-
(2) その他	99	94	-	-
合計	1,798	593	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	1,099	1,102	3
	(3) その他	-	-	-
	合計	1,199	1,203	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	99	0
	(3) その他	7,700	7,700	-
	合計	7,800	7,799	0
合計		8,999	9,003	3

2. その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,846	5,119	6,727
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	99	0
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	投資信託	101	100	1
	合計	12,048	5,319	6,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	381	471	90
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	投資信託	95	99	4
	合計	477	571	94
	合計	12,526	5,891	6,634

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 332百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	211	208	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当企業集団では、為替先物買予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団では、基本的にデリバティブ取引を利用しない方針ですが、例外的に当社の輸入商品の顧客の要請、購買部門判断に係る為替先物買予約を行ったものであります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当企業集団では、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用するものであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替先物買予約 ヘッジ対象.....外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当企業集団の利用する為替先物買予約は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、相手方の契約不履行によるリスクは、当社の契約先が信用度の高い国内銀行であり、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当企業集団では、恣意的なデリバティブ取引によって巨大な損失を被る危険性を回避することを目的としてデリバティブ取引管理規程を設け、実施できる取引をリスクヘッジ目的の取引に限定しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当企業集団の行うデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度、退職一時金制度および60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を設けております。

子会社では、退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	26,100	26,922
ロ. 年金資産	10,629	12,465
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,470	14,456
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,033	5,844
ホ. 未認識過去勤務債務	427	382
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	8,009	8,230

(注)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	879	874
ロ. 利息費用	510	518
ハ. 期待運用収益	447	422
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	522	662
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	45	45
ヘ. 確定拠出年金掛金他	74	78
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,584	1,756

(注)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、
イ. 勤務費用に計上しております。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、
イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務年数にわたり定額法 により、発生の翌連結会計 年度から処理することとし ております。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務年数にわたり定額法 により、処理することとし ております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 3,283</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,205</p> <p>減価償却限度超過額 86</p> <p>その他 1,060</p> <hr/> <p>小計 5,635</p> <p>評価性引当額 584</p> <p>繰延税金資産合計 5,051</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,326</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,874</p> <p>その他 68</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,269</p> <p>繰延税金資産の純額 1,781</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,617</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 164</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 0</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 3,373</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,169</p> <p>減価償却限度超過額 82</p> <p>その他 1,336</p> <hr/> <p>小計 5,961</p> <p>評価性引当額 810</p> <p>繰延税金資産合計 5,150</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,385</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,439</p> <p>その他 43</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,868</p> <p>繰延税金資産の純額 1,282</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,631</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 56</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 406</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 4.4%</p> <p>永久に益金算入されない項目 0.7%</p> <p>試験研究費の税額控除 5.4%</p> <p>評価性引当額の増減 1.7%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 5.1%</p> <p>永久に益金算入されない項目 0.6%</p> <p>試験研究費の税額控除 8.7%</p> <p>評価性引当額の増減 3.2%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,357	12,714	63,072	-	63,072
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	50,357	12,714	63,072	-	63,072
営業費用	43,559	11,965	55,524	-	55,524
営業利益	6,798	748	7,547	-	7,547
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	60,444	8,878	69,323	28,963	98,286
減価償却費	2,684	155	2,839	35	2,875
資本的支出	1,877	454	2,331	-	2,331

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,165	10,767	62,932	-	62,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,165	10,767	62,932	-	62,932
営業費用	45,472	10,999	56,471	-	56,471
営業利益又は営業損失()	6,693	232	6,461	-	6,461
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,852	7,306	70,158	33,417	103,575
減価償却費	2,885	159	3,044	33	3,078
資本的支出	1,727	131	1,859	-	1,859

(注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、ニュートリション素材、除菌・洗浄剤、小麦製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度28,963百万円、当連結会計年度33,417百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産、管理部門に係る資産及び子会社を含めた繰延税金資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用及び投資不動産に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,127円49銭	1株当たり純資産額	1,187円42銭
1株当たり当期純利益金額	66円56銭	1株当たり当期純利益金額	60円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,499	4,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,499	4,096
期中平均株式数(千株)	67,604	67,558

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	70	50	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	182	131	1.1	平成23年から 平成26年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 取引保証金(流動負債のその他)	280	290	2.9	契約解消時
合計	533	472	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	47	33	-
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	15,782	14,287	18,420	14,441
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	2,248	990	4,161	406
四半期純利益金額 (百万円)	1,474	553	2,294	225
1株当たり四半期純利 益金額(円)	21.82	8.19	33.96	3.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,959	10,126
受取手形	300	227
売掛金	27,288	24,534
有価証券	1,798	8,895
商品及び製品	5,683	5,981
半製品	789	717
仕掛品	331	291
原材料及び貯蔵品	3,513	3,471
繰延税金資産	1,570	1,572
前払金	697	1,894
その他	405	176
貸倒引当金	55	-
流動資産合計	56,284	57,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,244	22,522
減価償却累計額	14,768	15,307
建物(純額)	7,475	7,214
構築物	1,329	1,352
減価償却累計額	1,045	1,084
構築物(純額)	284	267
機械及び装置	11,021	11,170
減価償却累計額	9,369	9,669
機械及び装置(純額)	1,652	1,500
車両運搬具	95	95
減価償却累計額	85	85
車両運搬具(純額)	9	9
工具、器具及び備品	8,988	8,893
減価償却累計額	7,896	7,961
工具、器具及び備品(純額)	1,092	932
土地	8,017	8,016
建設仮勘定	113	230
有形固定資産合計	18,645	18,172
無形固定資産		
ソフトウェア	214	573
その他	85	65
無形固定資産合計	299	639

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,528	12,761
関係会社株式	129	129
長期貸付金	93	191
従業員に対する長期貸付金	319	302
関係会社長期貸付金	160	120
長期前払費用	6,166	8,615
繰延税金資産	107	-
投資不動産（純額）	¹ 1,330	¹ 1,288
その他	419	435
貸倒引当金	39	37
投資その他の資産合計	20,216	23,807
固定資産合計	39,161	42,619
資産合計	95,446	100,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	234	-
買掛金	² 4,473	² 5,100
未払金	3,178	3,422
未払費用	935	941
未払法人税等	1,476	1,126
未払消費税等	342	252
預り金	372	402
賞与引当金	2,400	2,300
返品調整引当金	48	25
その他	3	591
流動負債合計	13,465	14,162
固定負債		
繰延税金負債	-	406
退職給付引当金	7,886	8,096
その他	222	233
固定負債合計	8,109	8,736
負債合計	21,574	22,898

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金		
資本準備金	4,438	4,438
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	4,444	4,444
利益剰余金		
利益準備金	1,293	1,293
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
特別償却積立金	54	3
固定資産圧縮積立金	1,909	1,993
別途積立金	54,470	57,470
繰越利益剰余金	4,678	4,252
利益剰余金合計	63,205	65,812
自己株式	1,985	2,018
株主資本合計	70,839	73,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,032	4,194
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	3,032	4,197
純資産合計	73,871	77,610
負債純資産合計	95,446	100,509

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	42,118	41,007
商品売上高	20,731	21,699
売上高合計	62,849	62,707
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,952	5,683
当期製品製造原価	14,796	13,829
当期商品仕入高	14,322	15,688
商品及び製品期末たな卸高	3 5,683	3 5,981
他勘定受入高	1 257	1 281
他勘定振替高	1 697	1 237
売上原価合計	3 28,948	3 29,263
売上総利益	33,901	33,443
返品調整引当金戻入額	-	23
返品調整引当金繰入額	26	-
差引売上総利益	33,875	33,466
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,129	7,377
賞与引当金繰入額	1,576	1,518
退職給付引当金繰入額	985	1,114
福利厚生費	1,459	1,522
減価償却費	365	385
研究開発費	7,858	8,445
販売促進費	1,197	1,236
旅費	863	835
賃借料	990	1,039
その他	4,169	4,019
販売費及び一般管理費合計	2 26,595	2 27,494
営業利益	7,279	5,972
営業外収益		
受取利息	159	74
有価証券利息	49	25
受取配当金	262	213
受取賃貸料	307	338
受取補償金	62	59
有価証券売却益	27	208
その他	310	161
営業外収益合計	1,180	1,082

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	12	8
寄付金	201	200
為替差損	102	181
固定資産処分損	39	40
工場解体費用	70	-
賃貸費用	97	105
その他	192	227
営業外費用合計	716	763
経常利益	7,743	6,291
特別利益		
固定資産売却益	-	206
特別利益合計	-	206
特別損失		
投資有価証券評価損	354	-
特別損失合計	354	-
税引前当期純利益	7,388	6,497
法人税、住民税及び事業税	2,690	2,380
過年度法人税等	-	350
法人税等調整額	370	55
法人税等合計	3,060	2,674
当期純利益	4,328	3,822

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	9,438	65.3	8,299	61.2
労務費		2,107	14.6	2,105	15.5
経費		2,904	20.1	3,165	23.3
当期総製造費用		14,450	100.0	13,570	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高	3	1,192		1,120	
期末仕掛品・半製品棚卸高		1,120		1,008	
他科目へ振替		340		3	
他科目より受入		614		150	
当期製品製造原価		14,796		13,829	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算で一部等級別原価計算を採用しております。	1 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算で一部等級別原価計算を採用しております。
2 このうち	2 このうち
減価償却費 854百万円	減価償却費 792百万円
電力費 103百万円	外注加工費 1,179百万円
購買部門費を販売費及び一般管理費より振替 120百万円	購買部門費を販売費及び一般管理費より振替 137百万円
3 このうち	3 このうち
製品及び商品を原料として振替 614百万円	製品及び商品を製造工程へ振替 150百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,174	5,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,174	5,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,438	4,438
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,438	4,438
その他資本剰余金		
前期末残高	2	5
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	4,441	4,444
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	4,444	4,444
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,293	1,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,293	1,293
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
特別償却積立金		
前期末残高	70	54
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	16	51
当期変動額合計	16	51
当期末残高	54	3
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,920	1,909

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	94
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期変動額合計	10	83
当期末残高	1,909	1,993
別途積立金		
前期末残高	51,470	54,470
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	54,470	57,470
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,540	4,678
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	16	51
固定資産圧縮積立金の積立	-	94
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
別途積立金の積立	3,000	3,000
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,328	3,822
当期変動額合計	138	426
当期末残高	4,678	4,252
利益剰余金合計		
前期末残高	60,095	63,205
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,328	3,822
当期変動額合計	3,110	2,606
当期末残高	63,205	65,812
自己株式		
前期末残高	1,900	1,985
当期変動額		
自己株式の取得	91	33
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	85	33
当期末残高	1,985	2,018
株主資本合計		
前期末残高	67,810	70,839
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,328	3,822
自己株式の取得	91	33
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	3,028	2,573
当期末残高	70,839	73,412

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,822	3,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,790	1,162
当期変動額合計	3,790	1,162
当期末残高	3,032	4,194
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,822	3,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,789	1,165
当期変動額合計	3,789	1,165
当期末残高	3,032	4,197
純資産合計		
前期末残高	74,632	73,871
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,328	3,822
自己株式の取得	91	33
自己株式の処分	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,789	1,165
当期変動額合計	761	3,738
当期末残高	73,871	77,610

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>(4) リース資産 同左 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当事業年度の売上に係る返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 返品調整引当金については、従来、事業年度の売上に係る返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上してはいましたが、当事業年度より、予測返品高に対する売買利益相当額及び廃棄損失の見積額を計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段...為替先物買予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、当事業年度の適用対象はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「他勘定振替高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「他勘定受入高」「他勘定振替高」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「他勘定振替高」の内訳金額は、損益計算書関係注記において区分掲載したため、損益計算書の前事業年度においても「他勘定受入高」「他勘定振替高」に区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 投資不動産の減価償却累計額 336百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>2 関係会社に対する債務 買掛金 1,799百万円</p> <p>3 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対し、364百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>4 輸出手形割引高 10百万円</p>	<p>1 投資不動産の減価償却累計額 358百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>2 関係会社に対する債務 買掛金 1,961百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 この内訳は</p> <table border="0"> <tr> <td>発送費用を販売費及び一般管理 費より振替</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>他科目より振替 計</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>製品を工場へ振替</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>試用品費を販売費及び一般管理 費へ振替</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>他科目へ振替 計</td> <td>697百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 7,858百万円</p> <p>3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額 であり、当事業年度末の切下額は前事業年度末に計上 した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、 次の棚卸資産評価損の戻入が売上原価に含まれてお ります。 64百万円</p>	発送費用を販売費及び一般管理 費より振替	257百万円	他科目より振替 計	257百万円	製品を工場へ振替	614百万円	試用品費を販売費及び一般管理 費へ振替	83百万円	他科目へ振替 計	697百万円	<p>1 この内訳は</p> <table border="0"> <tr> <td>発送費用を販売費及び一般管理 費より振替</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>他科目より振替 計</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>製品及び商品を製造工程へ振替</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>試用品費を販売費及び一般管理 費へ振替</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>他科目へ振替 計</td> <td>237百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 8,445百万円</p> <p>3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額 であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれてお ります。 160百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 土地売却益 206百万円</p>	発送費用を販売費及び一般管理 費より振替	281百万円	他科目より振替 計	281百万円	製品及び商品を製造工程へ振替	150百万円	試用品費を販売費及び一般管理 費へ振替	86百万円	他科目へ振替 計	237百万円
発送費用を販売費及び一般管理 費より振替	257百万円																				
他科目より振替 計	257百万円																				
製品を工場へ振替	614百万円																				
試用品費を販売費及び一般管理 費へ振替	83百万円																				
他科目へ振替 計	697百万円																				
発送費用を販売費及び一般管理 費より振替	281百万円																				
他科目より振替 計	281百万円																				
製品及び商品を製造工程へ振替	150百万円																				
試用品費を販売費及び一般管理 費へ振替	86百万円																				
他科目へ振替 計	237百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,606	76	8	2,674
合計	2,606	76	8	2,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,674	30	-	2,705
合計	2,674	30	-	2,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>リース取引開始日が新リース会計基準 適用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、引 き続き通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理を採用しており、その 内容は以下のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬 具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>3. 当会計期間の支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輦運搬 具	3	2	0	工具、器具 及び備品	5	3	2	合計	8	5	3	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	(1) 支払リース料	1百万円	(2) 減価償却費相当額	1百万円	<p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 当会計期間の支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	5	4	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	(1) 支払リース料	1百万円	(2) 減価償却費相当額
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
車輦運搬 具	3	2	0																																															
工具、器具 及び備品	5	3	2																																															
合計	8	5	3																																															
1年内	1百万円																																																	
1年超	1百万円																																																	
合計	3百万円																																																	
(1) 支払リース料	1百万円																																																	
(2) 減価償却費相当額	1百万円																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具、器具 及び備品	5	4	1																																															
1年内	1百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合計	1百万円																																																	
(1) 支払リース料	1百万円																																																	
(2) 減価償却費相当額	1百万円																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価があるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 129百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 3,233</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,177</p> <p>減価償却限度超過額 86</p> <p>その他 1,033</p> <hr/> <p>小計 5,531</p> <p>評価性引当額 584</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,946</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,326</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,874</p> <p>その他 67</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,268</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,678</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,570</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 107</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 3,319</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,141</p> <p>減価償却限度超過額 82</p> <p>その他 1,301</p> <hr/> <p>小計 5,844</p> <p>評価性引当額 810</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,033</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,385</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,439</p> <p>その他 43</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,867</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,166</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,572</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 406</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 4.6%</p> <p>永久に益金算入されない項目 0.7%</p> <p>試験研究費の税額控除 5.7%</p> <p>評価性引当額の増減 1.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 5.5%</p> <p>永久に益金算入されない項目 0.7%</p> <p>試験研究費の税額控除 9.4%</p> <p>評価性引当額の増減 3.5%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	1,093円15銭	1株当たり純資産額	1,148円99銭
1株当たり当期純利益金額	64円02銭	1株当たり当期純利益金額	56円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,328	3,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,328	3,822
期中平均株式数(千株)	67,604	67,558

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,824,930	2,364
		(株)京都銀行	1,999,014	1,721
		田辺三菱製薬(株)	830,000	1,095
		三菱商事(株)	404,457	990
		(株)メディバルホールディングス	791,710	876
		東京海上ホールディングス(株)	222,780	586
		日本写真印刷(株)	124,927	455
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	708,000	446
		東邦ホールディングス(株)	325,453	398
		オリンパス(株)	120,000	360
		アルフレッサホールディングス(株)	80,696	325
		(株)スズケン	93,619	308
		三菱倉庫(株)	260,000	302
		(株)堀場製作所	100,000	269
		(株)松風	270,000	194
		宝ホールディングス(株)	300,000	157
		(株)島津製作所	206,000	154
		(株)ワコールホールディングス	106,000	123
		(株)三菱ケミカルホールディングス	249,757	119
		養命酒製造(株)	123,000	110
		キリンホールディングス(株)	79,000	108
		関西国際空港(株)	2,160	108
		オムロン(株)	49,000	106
		日本ハム(株)	77,000	91
		丸大食品(株)	327,524	87
		富田薬品(株)	50,000	75
		野村ホールディングス(株)	100,887	69
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	1,252	62
		(株)たけびし	154,000	53
		その他(39銘柄)	1,435,919.98	436
		計	14,417,085.98	12,560

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	三菱東京UFJ銀行CD	4,700	4,700
		京都銀行CD	2,300	2,300
		三菱UFJ信託銀行CD	500	500
		オリックスCP	500	499
		三菱UFJリースCP	300	299
		オリックス社債	100	100
		オリックスユーロ円建債券	100	100
		三菱東京フィナンシャル・グループ社債	100	100
		北海道5年公募公債	100	99
		小計	8,700	8,699
有価証券	その他有 価証券	JFEホールディングス社債	100	100
		小計	100	100
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	みずほコーポレート銀行社債	100	100
		小計	100	100
計		8,900	8,899	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	日興グローバルボンドカレンシ2005-9	10,000	95
		小計	10,000	95
投資有価証 券	その他有 価証券	ショートデュレーション・コア・ファン ド	10,000	101
		小計	10,000	101
計		20,000	197	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,244	393	115	22,522	15,307	627	7,214
構築物	1,329	25	3	1,352	1,084	40	267
機械及び装置	11,021	340	191	11,170	9,669	485	1,500
車両運搬具	95	5	5	95	85	5	9
工具、器具及び備品	8,988	473	568	8,893	7,961	616	932
土地	8,017	0	1	8,016	-	-	8,016
建設仮勘定	113	926	810	230	-	-	230
有形固定資産計	51,811	2,164	1,695	52,279	34,107	1,776	18,172
無形固定資産							
ソフトウェア	397	475	109	762	188	112	573
その他	85	384	404	66	0	-	65
無形固定資産計	483	859	513	828	189	112	639
長期前払費用	9,985	3,439	761	12,663	4,047	989	8,615
投資不動産	1,667	-	21	1,646	358	33	1,288
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	55	-	55	-	-
貸倒引当金(固定)	39	37	-	39	37
賞与引当金	2,400	2,300	2,400	-	2,300
返品調整引当金	48	25	-	48	25

(注) 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、法人税法上の洗替処理による目的外取崩であります。
返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座及び普通預金	1,066
定期預金	5,100
外貨預金	3,958
合計	10,126

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イワキ	30
青葉化成(株)	28
(株)タケショー	23
南日本酪農協同(株)	17
(株)江川商店	15
その他	112
合計	227

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	109
5月	66
6月	48
7月	1
8月以降	1
合計	227

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディバルホールディングス	5,397
(株)スズケン	4,516
アルフレッサホールディングス(株)	4,388
東邦薬品(株)	2,270
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,220
その他	6,741
合計	24,534

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間 (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		2 12
27,288	69,124	71,878	24,534	74.6	4.5ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

科目	金額(百万円)	内訳	
		医薬品(百万円)	機能食品(百万円)
商品及び製品	5,981	4,490	1,491
半製品	717	705	11
仕掛品	291	250	40
原材料及び貯蔵品	3,471	2,493	977
合計	10,461	7,940	2,521

長期前払費用

区分	金額(百万円)
契約金(販売契約等)	8,559
その他	55
合計	8,615

買掛金

相手先	金額(百万円)
シオエ製薬(株)	1,869
バイエル薬品(株)	446
日本イーライリリー(株)	381
DMV International B.V.	300
三菱商事(株)	255
その他	1,849
合計	5,100

退職給付引当金

(百万円)

イ.退職給付債務	26,726
ロ.年金資産	12,404
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,322
ニ.未認識数理計算上の差異	5,844
ホ.未認識過去勤務債務	382
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	8,096

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものであります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合には、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL http://www.nippon-shinyaku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第146期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第147期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第147期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第147期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本新薬株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本新薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本新薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本新薬株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本新薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本新薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本新薬株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本新薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本新薬株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本新薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。